

平成23年度 府中市立あさひ苑 事業報告書要約

平成23年度の概況

平成23年度の課題

<p>【平成23年度当初計画の評価・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織力を強化し、サービス向上につなげる 年度当初にホーム2、3階の床の修繕工事が完了し、明るく安心し安全に生活できる環境が整った。その中でフロア配膳にとりくみ、デイサービスでは、その人に適した対応を行うためアセスメントを重視し認知症ケアにもいかした。東日本大震災の影響は利用者には最小限となるようにした。また、基本に立ち回り運営規定研修をはじめマナー研修、人権研修を行い、サービス向上につなげた。 健全な運営 居宅介護事業所が市立から法人運営になったことで業務見直しを目指したが、次年度以降の課題として残っている。 <p>【概況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 東日本大震災に学ぶこと 3月11日震災の影響下、節電のため利用者の安全に配慮しながら施設内照明を半量にした。エコプロジェクトの提案で遮光ネットの整備を行い室内温度の上昇を防いだり、電力使用量をグラフ化しその結果を目に見えるようにした。一方で、来るべき首都圏直下型大地震に備え事業継続計画(BCP)作成のため研修に参加しその後、防災会議を中心に災害発生から各部署がいつまでに何を行わなければならないか洗いだしに取り組んだ。地域の応援協定も見直し、より実効性の高いものにしていくため武蔵野の森応援協定として改めて締結した。 都 モデル事業うらら多磨(サービス付き高齢者向け住宅)の開始 東京都医療介護連携型モデル事業として6月に建物に着工し、12月に利用者13名が入居し開業した。府中市における軽介護で、身寄りが薄く常時見守りの必要な方の安住の場への1つとして、法人施設の利用者対応の幅を広げた。 研修を通したサービス向上のとくみ 利用者一人ひとりをかけがいのない存在として向き合えるよう認知症ケア・権利擁護・マナー研修を3軸で取り組んだ。3軸あってこそという意味は認知症ケアでは、利用者の状況を理解すること、権利擁護では、福祉施設で働くものとしての人権意識を高めることを主眼においた。マナー研修の中で、研修の中で得られたことが逆にストレスとなって表れないようストレスマネジメントの切り口を加えた。全職員を対象にして1コマ30分から40分とし、回数を増やすことで業務への影響が最小限となるよう取り組んだ。 職員体制 23年度途中で、緑苑増設に伴う人事異動があったり、うらら多磨開始に伴い各部署の協力を得たりという大きな動きがあった。その中にあって介護連絡会による介護基礎研修(食事/あさひ苑会場、排泄/泉苑会場、入浴・移動/連雀会場)を法人各施設で行ったことで、法人内施設に対する講師陣の理解もたかまり、一人一人の職員の介護力の安定と、部署間の協力にもつながっていった。
<p>1.組織力の強化:</p> <ul style="list-style-type: none"> 直接介護に携わる職員が向上心ややりがいを持てるように育成システムを構築することが必要。 職員全体で利用者処遇に関するマナー向上に向けた取り組みを行った。 経験ある職員の今まで培った事例が生かされるように22年度事業報告を活用し各部署で研修に取り組んだ。 <p>2.サービス向上:</p> <p>施設全体で法人の理念のもと、利用者の個々に合った対応に取り組む。過ごし方や生活環境を整える。食事時間などの生活リズム等についても個別対応を目指していく取り組みをおこなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームは床の改修工事によって改善された住環境が生かされるような、ユニット的介護をさらに推進するため、利用者や家族の意見も反映し、住み心地や生活空間の検討のためアンケートにとりくみ一歩を踏み出した。 センターは3カ年計画を策定し、経年の継続する課題として認知症高齢者に対する介護技術向上を目指し、キャラクターシートの利用や、センター版虐待の芽チェックシートを作成し活動につなげ、2年目の計画を遂行した。 <p>3.健全な運営:</p> <p>23年度から居宅介護支援事業所が市立から法人運営に変更することもあり、あさひ苑全体でサービスの質の向上に取り組める組織作りと業務見直しを目指したが、次年度以降に課題を残した。</p> <p>4. 24年度に向けて制度改正、報酬改訂と第5期市の計画の策定がすすめられた。</p>

	サービス利用・提供状況	平成23年度事業計画の執行評価
運営・管理	<p>事務局担当</p> <ol style="list-style-type: none"> 予算の計画的な執行・管理及び法人の運営指標に基づく適切な財務管理を目指した。経常収支の予算執行の状況は月次経営会議にて報告・協議し、財務管理は月次報告書を活用した。 介護保険請求業務は、各部署との連携により効率的かつ正確に業務をすすめた。 経理規程をそばに置き業務に努めた。また事務局定例会での研修により知識の向上も図られた。 労務管理は、就業規則・給与規程を遵守し公正さの徹底を図った。 <p>サービス向上</p> <ol style="list-style-type: none"> ホーム、通所介護に加えて、訪問介護を含め、3事業所で東京都福祉サービス第三者評価を受審した。 介護サービス情報の公表については、ホーム、通所介護、居宅、訪問介護の4事業所が受審した。 実習生は様々な機関から延べ266名、中学生の福祉体験、特別支援学校の職場体験延15名を受け入れた ボランティアは、震災の関係で納涼祭の縮小等で減小傾向にあった。 府中市自衛消防訓練審査会への参加、また様々な状況を想定した防災訓練を毎月行い、防災意識を高めた。 	<ol style="list-style-type: none"> 事務局集約業務の成果 本部との連携、施設内各部署との連携により業務をスムーズに進められた。 年度途中での担当変更あったが、引き継ぎできた。 庶務等の処理時間について 次年度にさらに改善を目指したい。 <ol style="list-style-type: none"> 東京都福祉サービス第三者評価、情報公表の受審査、法人サービス自己評価により、サービス向上のための取り組むべき課題が明確となった。 ボランティア、実習生、見学者を受け入れ開かれた施設であった。
支援センター	<p>包括</p> <ol style="list-style-type: none"> 総合相談件数相談実人員が871人(34人減)年間相談総件数3,383件(664件減)訪問件数は1,573件(480件減) 自治会、老人会、民生委員等の地域関係者との情報交換や連携を図り、白糸台地域は地域の要望を受けみずがおか包括支援センターと、若松町は次年度の移行をふまえ、緑苑包括支援センターと共同で開催し円滑に進めた。夏の熱中症予防対策では、都営住宅やアパートなどを中心に戸別訪問を展開した。 市から委託のモデル事業である、一人暮らし高齢者等地域支援事業では、多磨町地域交流サロンを立ち上げ計5回開催した。 指定介護予防支援事業では次年度緑苑へ移行の緑町・浅間町地域を加えて行い、1,846件(411件増)であった。 <p>居宅</p> <p>府中市立から法人運営の居宅となり、毎週定期的に会議を開き、職員のスキルアップに努めた。困難事例については包括支援センターや関係機関と連携を図り積極的に取り組んだ。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 総合相談は訪問を基本に実態把握をした。 高齢者地域支援連絡会や担当地区ケア会議の定期的開催。地域の見守りネットワーク作りに取り組んだ。東日本大震災や熱中症対策を通し、地域の意識の高まりを実感した。 介護予防支援事業を円滑に進めた。 <ul style="list-style-type: none"> 包括との連携を図り、利用者・家族が安心して生活できる取り組みを実施。 個々の考えにばらつきあり、要検討。
データ	<p>3年計画の2年目にあたる年として、『利用者を知る』取り組みを活かし、『利用者対応の充実と援助技術の向上を目指す』をテーマに、サービス提供を実践した。年間利用者数通所介護(予防含む)12663名、認知症対応型1827名を受け入れてきた。平均年齢は85.1歳。</p> <p>認知症への取り組みとして、昨年度本格的に取り入れたキャラクターシートをもとに、その人に適した活動をアセスメントし提供した。(東社協実施アクティブ福祉イン東京で発表)</p> <p>地域デイは、年間4239名、推進事業は、1647名を受け入れ活動をおこなった。教室が終わったあとに開催するフォローアップ教室も定着し、158名を受入れることが出来た。</p> <p>運行入浴ではホーム・センター・看護と連携し、部署間での情報の伝達を行ない、利用者援助につなげた。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 家族支援システムを活用し、ケアカンファレンスを通じて、通所介護計画書へとつなげて作成することが安定した。 通所版虐待の芽チェックシートを行ない、日頃の利用者援助について新たな気付きを取り入れることが出来た。 年間工程表をもとに、計画的に活動・研修・課題抽出をすることができた。
ヘルプ	<p>第1、5地区エリアでサービスを提供した。利用者数は月平均86名(昨年89名)とほぼ同数であった。</p> <p>援助回数は12,145(昨年12,962)。援助時間は10,510と10%減少している。特に援助時間の長い[身体・生活][生活]援助が13%前後減少しているが、適切なプランの見直し、独居利用者の施設サービス利用へ移行、長期の入院が増えたためである</p> <p>予防介護は年間利用者が、要支援1/93名(昨年54名)要支援2/86名(昨年102名)。援助回数861(昨年852) 援助時間861(昨年852)はほぼ横ばいであった。要支援2の減少は要支援1・要介護1への移行が多かった。暫定、困難ケースは積極的に受け入れた。</p>	<p>第三者評価・情報公表を受審し、更に必要な書類、正確な記録を明確にし把握徹底した。</p> <p>適切な介護プラン提供の為、訪問介護計画書作成の検討会を開き、情報共有に努め利用者把握し、実技指導し介護力向上に努めた。</p>
入所	<ol style="list-style-type: none"> 平均在籍数95.07人/日、入所者数18人、退所者数19人、平均入所年4.3年(昨年比0.3年延び)、稼働率95.07%、平均介護度4.0。また、入院件数39件(昨年比4件減)、通院数276件(昨年比32件減)。入所から3年以上経過した利用者が約半数を占め利用者が安定したこと、職員が利用者の特性をつかみ体調の変化を早期発見し医療との連携をとり、無理のない日常生活の提供を実践した結果、比較的安定した利用に繋がった。 生活の充実のため、食事係と協力して主菜盛付を1回/月実施。食事研究会でフロア配膳の方法・楽しめる食事提供を協議した。排泄用具を見直し排泄介助時間を調整し、ゆとりの時間を生み出す取り組みを実施した。 細やかなアセスメントの作成と利用者個々に合ったケアプランの作成を実践するため、今年度よりサービス担当者会議の定例化と、各フロア利用者の回覧用ケアプランの設置を実施し統一した個別ケアの充実を図った。 暮らしを支える基本に立ち回り、特養の仕事を知る研修実施。職員各自が利用者との向き合い方を見直した。 	<ul style="list-style-type: none"> 床の修繕が完了し清掃方法や頻度の見直しが必要になった。他部署の協力を得て利用者のベッド周りの清掃を実施。暮らしのケアの気づきの不十分さが課題。 利用者の詳細なアセスメントのため「利用者を知るアンケート」の再開準備。 年度途中で職員体制が変更となり業務調整に苦慮したが、チーム・フロア・部署間で協力し合い業務を遂行できた。
ホーム	<p>一日の平均利用者数11人、延利用者数4,057人、実利用者数138人(うち予防利用者数4人)、稼働率111%(前年比8%減)。緊急ショート受入れ28件(昨年度比5件減)、延利用日数281日。</p> <p>稼働率減は、3月に併設特養でのインフルエンザ発生に伴い、利用を中止される方が多くいたことの影響。また、緊急ショート利用件数は、延日数として163日減。これは受入れ段階で包括支援センターが窓口となり緊急性があるが、あさひ苑で受けなければならないケースなのかを調整し、受入れ後も連携を保ち次のサービス調整を速やかに行ったことの結果であった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中の担当変更で業務調整に苦慮したがホームと連携し大きな事故無く業務を遂行した。 介護計画書の見直しと同時に生活記録や日誌の変更で、書類の重要性を理解するとともに管理方法についての課題が見えた。
看護	<ol style="list-style-type: none"> 利用者の健康管理・健康の維持増進・継続的な体調管理を目的として年間計画に沿って実施した。健診結果の家族への報告及び継続的な管理(定期的な検査)を行い体調管理を実施した。 医療対応リスクの高い利用者や定期通院をしながら苑での生活が維持出来ている利用者などが目立った。異常の早期発見・早期対応・臨機応変な対応として随時家族面談を実施し、苑での生活を支えられる様に努めた。 各種研修(感染症・褥そう・誤嚥等)を実施した。感染症対策については、予防接種や早めの対応・適切な対策の実施で、広がることなく最小限で抑えられた。 他部署との情報共有に努め、利用者が安心・安全で過ごせるよう適切な対応に心がけた。 	<ol style="list-style-type: none"> 医師との連携で継続的な体調管理が出来た。精神科診療に於いて、介護職との情報交換により日常生活に支障がないよう対応した。 早期予防・早期発見・早期対応・臨機応変な対応で重症化予防に繋がっている。 感染症予防について十分対応出来た。
訓練	<p>身体機能の維持・強化、日常生活動作の維持・改善を目的に、個別機能訓練計画に基づき計画的に訓練を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ホームに関しては、活動量の少ない利用者に対して、ボール投げや筆の友(書字)などを実施した。 デイの機能訓練は、年2回体力測定を実施し、体力測定表を年度別に表記して効果、成果を見やすくした。 福祉機器管理は福祉機器研究会と連携し福祉機器一覧表を作成し毎月更新して管理を行った。メンテナンス等は随時対応した。 	<p>デイの機能訓練は、通所介護と予防通所介護の利用者が混在して訓練を行っている。利用者の希望も今まで通り皆と一緒に良いとの意見が多い為区分けするのを見送った。</p>
食事	<p>食事提供数(年間):ホーム103,250食(形態別年平均/粥49.0%・キザミ50.6%・ペースト15.3%) ショートステイ10,763食 デイ14,415食・地域デイ3,323食・訪問食事6,052食・見守り配食2,868食・うらら多磨3,718食 総合計144,389食</p> <p>食改善事業:料理教室(紅葉丘第1・2やすらぎ)2会場/年24回実施/参加者95人。</p> <p>連携部門として、美味しく・安心・安全な食事作りを基本とし、各事業の利用者毎に適した食事提供を行えた。</p> <p>22年より開始したデイオープンキッチン、ホームフロア配膳を継続して実施し、作り手が身近で配膳することにより食べる人への配慮が調理に反映されるようになった。</p>	<p>家庭的な食事を目指して配膳方法を変える3カ年計画の2年目として進化した。</p> <p>法人全体の新調理システム共有のため交換研修を行い、技術の確立を行った。</p> <p>うらら多磨、緑苑など苑外への提供も行えた。</p> <p>個別栄養管理を継続して実施している。</p>